

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期  
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(千円)	4,631,320	6,056,721	6,247,728
経常利益	(千円)	307,402	495,679	382,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	207,717	337,244	253,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	207,142	333,373	253,396
純資産額	(千円)	2,331,100	2,949,996	2,643,587
総資産額	(千円)	5,197,749	6,840,330	6,619,483
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	98.60	143.87	117.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	96.57	140.10	114.69
自己資本比率	(%)	44.5	42.6	39.6

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	33.74	73.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年東京五輪関連の需要期待や、企業の設備投資増加基調が見られ、景気回復の動きは依然続いております。また、海外経済においても、引き続き景気回復基調ではありますが、アメリカ・中国間での本格的な貿易摩擦やアメリカ金利上昇による国際金融の不安定化等、今後の世界景気において不安材料も顕在化しております。

二輪車業界では、バイクツーリングシーズンが春から秋にかけて最盛期を迎えました。当期間は西日本豪雨や台風、地震と被害の大きい自然災害もありましたが、全般的には天候に恵まれ、バイク用品店への客足は昨年同様順調に推移しました。

当社グループにおいては、売上高に関して、国内拠点卸売事業および小売事業では当連結会計年度から連結対象子会社2社が加わったことによる売上増のほか、第2四半期連結累計期間に続き、従来から展開している(株)デイトナおよび(株)ライダーズ・サポート・カンパニーともに売上が順調に推移しました。一方、アジア拠点卸売事業売上は主要取引先での在庫調整の影響で前年同四半期を下回りましたが、こちらは前期決算短信での当年度連結業績予想すでに織り込み済みであります。利益に関しては、新たに加わった連結対象子会社2社の利益が貢献したことにより、国内拠点卸売事業、小売事業ともにセグメント損益が前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は60億56百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益は4億81百万円（前年同四半期比65.1%増）、経常利益は4億95百万円（前年同四半期比61.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億37百万円（前年同四半期比62.4%増）となりました。

#### [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、(株)デイトナと当連結会計年度から(株)ダートフリークが加わっております。(株)デイトナでは、インカム、スマホマウント、ツーリングバッグなどのツーリング用品に加え、ヘルメット、グローブ、バイク用ガレージ、電動アシスト自転車等の国内向け販売が第2四半期同様、順調に推移しました。また、(株)ダートフリークのオフロード関連卸売事業においても売上高、利益ともに好調に推移したことにより、国内拠点卸売事業は前年同四半期と比べ大きく増加しました。この結果、売上高は45億3百万円（前年同四半期比43.5%増）、セグメント利益は4億15百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

#### [アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、第3四半期に入り、主要取引先である補修・消耗品販売卸業者が仕入調整過程に入った結果、前年同四半期と比べ売上高、セグメント利益共に下回りましたが、この結果は前期決算短信での当年度連結業績予想に織り込み済みであります。結果、売上高は1億83百万円（前年同四半期比48.7%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。

#### [小売事業]

小売事業では、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニーと当連結会計年度から主に(株)ダートフリークの商品をインターネットで販売する(株)プラスを加えております。(株)ライダーズ・サポート・カンパニーでは、第2四半期連結累計期間に引き続き、車両販売事業が順調に売上を伸ばしたほか、用品小売事業もライディングウェア類やヘルメットを中心とした店舗の品揃えの充実等、お客様に魅力を感じてもらおう売場改革の効果が始まったことにより、前年同四半期と比べ売上と利益ともに伸ばすことが出

来ました。(株)プラスも目標を上回る順調な推移を継続し、この結果、売上高は14億64百万円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益は86百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)プラスの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

#### [その他]

太陽光発電事業においては、2012年当社屋上に300kW、2014年当社敷地内に500kW、そして2016年沼津市郊外に500kWの太陽光発電施設を設置し、計1,300kWの発電力で現在稼動しております。当第3四半期連結累計期間においては、天候不良により前年同四半期と比べて売電額は若干減少しましたが、減価償却費をはじめとする経費減少により、利益は前年同四半期と比べ上回りました。また、昨年5月から新たな事業として加わったりユースWEB事業では、第3四半期連結累計期間においてECサイトでの中古品販売売上が第2四半期同様、伸長しました。一方でアプリ手数料事業はダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を最優先とする先行投資を行っております。この結果、その他事業における売上高は75百万円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 流動資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.4%増加し、42億90百万円となりました。これは、たな卸資産が2億55百万円増加したことなどによります。

( 固定資産 )

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、25億49百万円となりました。これは、投資その他の資産が31百万円増加しましたが、有形固定資産が57百万円、無形固定資産が49百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、68億40百万円となりました。

( 流動負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.5%増加し、24億24百万円となりました。これは、短期借入金が3億15百万円増加したことなどによります。

( 固定負債 )

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21.9%減少し、14億66百万円となりました。これは、長期借入金が3億94百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、38億90百万円となりました。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、29億49百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は27,696千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,604,600	3,604,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		3,604		412,456		340,117

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,343,200	23,432	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,432	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,260,500		1,260,500	34.97
計		1,260,500		1,260,500	34.97



## 2 【役員の状況】

該当事項はございません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764,017	777,988
受取手形及び売掛金	790,910	797,160
たな卸資産	2,131,516	2,387,077
その他	313,627	334,826
貸倒引当金	6,441	6,649
流動資産合計	3,993,629	4,290,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,335	580,904
土地	863,962	863,361
その他（純額）	389,497	362,143
有形固定資産合計	1,863,794	1,806,409
無形固定資産		
のれん	650,538	601,747
その他	75,559	74,733
無形固定資産合計	726,097	676,480
投資その他の資産		
その他	36,766	67,842
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	35,961	67,037
固定資産合計	2,625,854	2,549,927
資産合計	6,619,483	6,840,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	376,391	377,104
短期借入金	1,246,752	1,562,133
賞与引当金	48,530	63,499
未払法人税等	85,753	115,402
その他	340,608	305,895
流動負債合計	2,098,036	2,424,034
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,817,911	1,423,232
退職給付に係る負債	798	849
その他	59,150	42,218
固定負債合計	1,877,860	1,466,300
負債合計	3,975,896	3,890,334
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,563	485,563
利益剰余金	2,368,615	2,668,355
自己株式	628,736	628,736
株主資本合計	2,637,898	2,937,638
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	18,383	22,292
その他の包括利益累計額合計	18,383	22,292
新株予約権	23,894	34,434
非支配株主持分	178	215
純資産合計	2,643,587	2,949,996
負債純資産合計	6,619,483	6,840,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,631,320	6,056,721
売上原価	2,831,693	3,493,744
売上総利益	1,799,626	2,562,977
販売費及び一般管理費	1,507,784	2,081,133
営業利益	291,842	481,844
営業外収益		
受取手数料	7,063	7,428
保険解約返戻金	-	14,796
試作品等売却代	12,216	9,499
その他	8,788	13,303
営業外収益合計	28,068	45,027
営業外費用		
支払利息	7,569	12,586
為替差損	3,286	17,222
その他	1,653	1,383
営業外費用合計	12,508	31,192
経常利益	307,402	495,679
特別利益		
固定資産売却益	1,974	487
特別利益合計	1,974	487
特別損失		
固定資産除却損	70	-
特別損失合計	70	-
税金等調整前四半期純利益	309,306	496,167
法人税、住民税及び事業税	125,294	204,590
法人税等調整額	23,937	45,721
法人税等合計	101,356	158,868
四半期純利益	207,950	337,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,717	337,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	207,950	337,298
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	807	3,925
その他の包括利益合計	807	3,925
四半期包括利益	207,142	333,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,913	333,336
非支配株主に係る四半期包括利益	229	37

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出取立手形割引高	7,555千円	10,125千円
受取手形裏書譲渡高	18,648千円	21,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	98,298千円	118,484千円
のれんの償却額	-千円	48,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	17.0	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,504	16.0	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,080,808	341,919	1,149,535	4,572,263	59,056	4,631,320	-	4,631,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,427	15,872	151	74,451	-	74,451	74,451	-
計	3,139,235	357,792	1,149,686	4,646,715	59,056	4,705,772	74,451	4,631,320
セグメント利益	237,704	44,856	7,235	289,796	2,133	291,930	87	291,842

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 87千円には、セグメント間取引消去 183千円、たな卸資産の調整額197千円、固定資産の調整額 101千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,334,510	183,138	1,463,792	5,981,441	75,280	6,056,721	-	6,056,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,377	480	362	170,220	-	170,220	170,220	-
計	4,503,887	183,618	1,464,155	6,151,661	75,280	6,226,942	170,220	6,056,721
セグメント利益又は損失( )	415,717	5,356	86,036	507,111	852	506,258	24,414	481,844

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 24,414千円には、セグメント間取引消去2,888千円、たな卸資産の調整額 27,904千円、固定資産の調整額598千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円 60銭	143円 87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,717	337,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	207,717	337,244
普通株式の期中平均株式数(株)	2,106,628	2,344,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円 57銭	140円 10銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	44,146	63,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社デイトナ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。